

資料提供

令和2年9月11日

課名：財政課

担当者：高橋

内線：2290

直通電話：082-513-2291

令和2年広島県議会9月定例会 議案等提案見込み

1 予算関係議案・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件

- (1) 令和2年度広島県一般会計補正予算
- (2) 令和2年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算
- (3) 令和2年度広島県病院事業会計補正予算

2 議案・・・・・・・・・・・・・・・・ 23件

- (1) 条例 (10件)
- (2) 人事案件 (2件)
- (3) その他の議案 (11件)

提出議案件数26件

3 報告案件・・・・・・・・・・・・・・・・ 14件

- (1) 地方自治法第180条による専決処分報告 (5件)
- (2) 広島県基金運用状況報告書
- (3) 健全化判断比率及び資金不足比率報告書
- (4) 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書
- (5) 請願の処理の経過及び結果報告
- (6) ひろしま未来チャレンジビジョン実施状況報告書
- (7) 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に関する主な施策の推進状況
- (8) 中山間地域の振興に関する主な施策の実施状況
- (9) 公立大学法人県立広島大学業務の実績に関する評価結果
- (10) 環境白書(環境に関する年次報告)

令和2年度9月補正予算案の概要

1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、6月補正予算に引き続き、緊急対応策を実施する。

また、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりに向けた取組などに時機を逃さず対応する。

2 予算案のポイント

1 新型コロナウイルス感染症緊急対応	22,643百万円 [基金積立等を除く実質事業費]
2 創造的復興による新たな広島県づくり	1,523百万円
3 その他	11,882百万円 [基金積立等を除く実質事業費]

3 主な事業の内容

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応

事業費 22,643百万円
[基金積立等を除く実質事業費]

① 感染拡大防止対策	4,095百万円
● 感染者の早期発見	
○ 検査体制の強化 早期に感染者を発見し、接触者を徹底的に遮断するために必要な検査体制を確保するため、PCR検査機器等を追加整備するとともに、検査費用の自己負担分の補助に要する経費を増額 【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】	483百万円
○ 保健所機能強化事業 保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を強化	109百万円
○ 歓楽街における感染拡大防止 歓楽街の飲食店等の従業員を対象に身近な場所でPCR検査を受けられるよう臨時診療所を開設するとともに、患者発生時の感染状況に応じて、速やかに検査できる体制を整備	154百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 介護施設等における感染拡大防止 重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員を対象に定期的な抗原検査を実施	342百万円
● 人が集まる機会の減少	
○ 安全な通学環境の確保 県立特別支援学校のスクールバスのうち乗車率の高い路線について、運行本数の増便期間延長等を実施	107百万円
● 感染防止の徹底	
○ 社会福祉施設等における感染防止対策 社会福祉施設等における感染防止対策の徹底のために必要な備品等の購入経費への支援や介護・障害福祉サービス再開の支援等に要する経費を増額	2,707百万円
○ 警察施設における感染防止対策 警察施設における感染防止対策のため、窓口カウンターへの仕切り板の設置や来庁者用トイレの改修等を実施	141百万円
○ 感染防止策の検討に向けた体制の構築 県内における積極的疫学調査のデータを活用・分析し、感染予防や感染拡大防止に向けた県民への情報発信等に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の健康観察についてICTツールの活用等を支援する体制を整備	52百万円

② 医療提供体制の確保	1,520百万円
● 適切な治療が可能な体制確保	
○ 外国人患者受入施設における感染防止対策 外国人患者を受け入れる拠点となる医療機関において、外国人に必要な情報を提供するため、電光掲示板等の整備経費を補助	9百万円
○ 危機発生時における医療提供体制の強化 感染症のクラスター発生現場における医療救護活動や医療施設の感染症発生時に備えたBCP策定研修等を実施	10百万円
○ 県立病院における感染防止対策 県立病院における受入患者の対応に必要な医療機器等の購入や施設整備を実施 【病院事業会計】	201百万円
● 医療従事者への支援	
○ 医療従事者への慰労金の給付 感染リスクがある厳しい環境のもと業務にあたる医療従事者に対する慰労金の給付対象を拡充 【一般会計】1,251百万円 【病院事業会計】48百万円	1,300百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

③ 3密を避けた事業継続と雇用維持		6,857百万円
● 事業者支援		
○ スポーツイベントの再開等支援 入場制限により経営を圧迫されている地元プロスポーツチームを支援するとともに、県民に対してスポーツに触れる機会を提供		112百万円
○ NPO法人等の活動支援 寄附金等の減少により、社会貢献活動の継続に支障が生じているNPO法人等に対して、活動継続支援金を支給		121百万円
○ 広島空港の定期路線の維持等に向けた支援 広島空港における定期路線の維持等を図るため、航空会社、機内食製造会社及び空港アクセスバス事業者に対して、路線維持及び利用促進に必要な支援を実施		157百万円
○ 指定管理者制度導入施設に対する運営支援 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県からの指示・要請により利用料収入の減少等の影響を受ける指定管理者に対して、指定管理委託料を増額		498百万円
○ 港湾施設使用者に対する事業継続や雇用維持に向けた支援 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大幅な売上減少に直面している港湾施設使用者に対し、事業継続や雇用維持に要する負担を軽減するため、港湾施設使用料の減免措置を延長 【一般会計】 減免相当額を港湾特別整備事業費特別会計に繰出（565百万円） 【港湾特別整備事業費特別会計】 港湾管理を事務委託している市町に減免相当額を交付（158百万円）		723百万円
● 公共交通機関の維持		
○ 地域公共交通機関の運行継続等支援 利用者が減少し、収益が悪化している公共交通事業者に対し、運行の継続に向けた支援を行うとともに、需要喚起を図る取組や「新しい生活様式」に対応するための設備投資を支援		3,846百万円
● ものづくり企業の持続的な発展		
○ 応用・実用化開発等支援 新型コロナウイルス感染症の影響下の厳しい経営環境におかれている県内企業等に対する応用・実用化開発の支援について、申請額の増加に対応するため増額		1,000百万円
● 文化芸術活動の継続支援		
○ 文化芸術活動の機会の提供を支援 文化芸術活動の活性化を図るため、県内施設において行う「実演芸術」に係るイベント等の開催を支援 【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】		400百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

④ 安心・安全な県民生活	2,579百万円
● 住民(個人)支援	
○ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等のため一時的な資金が必要な世帯への貸付に必要な資金を増額	1,506百万円
● 福祉・介護従事者への支援	
○ 介護施設従事者等への慰労金の給付 感染リスクがある厳しい環境のもと業務にあたる介護・障害福祉施設従事者に対する慰労金の給付対象を拡充	1,073百万円
⑤ 教育機会の確保	1,080百万円
● 新時代の学びを支える先端技術の活用	
○ 校内通信ネットワークの整備 学校でのデジタル技術の活用拡大を見据え、県立学校における通信ネットワーク環境を整備	1,070百万円
● 学校再開後の対応	
○ 給食実施日数の拡大 授業時数確保のための夏季休業等の短縮に伴い、県立特別支援学校において、学校給食の実施日数を拡大	10百万円
⑥ 新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展	6,511百万円
● 社会的な環境整備	
○ 情報通信基盤の整備 「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤を構築するため、通信用・放送用光ファイバの一体的整備や光ファイバの増速化を行う市町を支援 【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】	2,200百万円
○ データ等の活用に関する調査研究 安心して生活や事業活動を営める環境を整えるため、県内の人の往来データの取得・分析や、データ及びデジタル技術の活用方法等の調査研究、県内のキャッシュレス決済の実態調査を実施	44百万円
● 新たな暮らしのスタイルの確立	
○ 新たな地域交通体系の整備 県内外の利用者にとって利便性の高いMaaSの進展を図るため、デジタルチケットを活用した広域的なMaaSの事業検証を実施	152百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

<p>○ 働き方の変化等に応じた移住の促進</p> <p>地方移住への関心が高まる中で、「新しい生活様式」に対応した移住を促進するため、地方での働き方や暮らし方を体験できるコンテンツを作成し、移住体験者を呼び込むとともに、デジタルマーケティング等を活用して移住体験談等を発信</p> <p style="text-align: right;">【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】</p>	37百万円
<p>● 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進</p>	
<p>○ 観光プロモーションの強化</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえつつ、本県への誘客と周遊を促進するため、観光地の安全・安心情報に加えて、ターゲットに応じた効果的な観光情報を発信</p> <p style="text-align: right;">【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】</p>	50百万円
<p>○ デジタル技術等を活用した観光地のスマート化の推進</p> <p>デジタル技術等を活用し、誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境の整備を図る</p> <p style="text-align: right;">【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】</p>	1,100百万円
<p>○ 首都圏における県産品の消費拡大の促進</p> <p>情報発信力や販売力の低下が長引く首都圏における県産品の消費拡大の促進や情報発信力の強化を実施</p>	25百万円
<p>○ 「新しい生活様式」に適應する解決方法の開発・実証支援</p> <p>「新しい生活様式」に適應するプロダクトやサービスの提案を全国から募集し、ひろしまサンドボックス推進協議会のプレイヤーとの共創による開発から実証までを支援</p> <p style="text-align: right;">【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】</p>	530百万円
<p>○ 新たなビジネスモデル等の展開に向けた対応</p> <p>サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルの展開と、県内企業の事業継続に向けた新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするためのプッシュ型支援を実施</p> <p style="text-align: right;">【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】</p>	353百万円
<p>○ デザインを活用した新商品等の開発支援</p> <p>県内企業等のイノベーション創出につなげるため、デザイン活用に対する先進的な取組等の研究・調査を実施するとともに、「新しい生活様式」に対応したデザイン性の高い新商品・サービスの開発を支援</p>	20百万円
<p>○ 企業誘致の強化と設備投資の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、本社・研究開発機能やIT企業などの誘致を強化するとともに、AI導入やロボット化など生産性向上に向けた抜本的な見直しに取り組む企業の設備投資を促進するため、期間限定で新たな助成制度を創設</p>	2,000百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

⑦ その他	▲5,561百万円
○ 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立 新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」へ積立	97百万円 [基金積立]
○ 事業の進捗に応じた予算整理 新型コロナウイルス感染症緊急対応予算の執行見込み等を踏まえた予算整理を実施	▲5,659百万円

(2) 創造的復興による新たな広島県づくり

事業費 1,523百万円

① 未来に挑戦する産業基盤の創生	96百万円
○ 災害復旧事業 平成30年7月豪雨災害により被災した林道の復旧を実施	96百万円
② 将来に向けた強靱なインフラの創生	1,427百万円
○ 平成30年7月豪雨災害対応 再度災害防止のため実施している道路及び砂防の改良復旧事業における工法の追加等	654百万円
【内訳】 〔補助公共事業〕	
・道路事業 522百万円(呉環状線の改良復旧)	
・砂防事業 133百万円(ひよき川の改良復旧)	
○ 国の内示増を踏まえた予算整理 補助公共事業等の内示において当初予算を上回る内示のあったものについて予算整理を実施	773百万円

(3) その他

事業費 11,882百万円
[基金積立等を除く実質事業費]

○ 県庁舎の耐震化及び維持保全 労務単価の上昇により、インフレスライド条項に基づき、県庁舎本館等耐震改修及び維持保全工事における工事請負金額を変更	[債務][15百万円] 37百万円
○ 動物愛護センターの整備 犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策の実施に必要な機能を備えた新動物愛護センターを民間資金を活用し整備	[債務][1,399百万円]
○ 旧広島陸軍被服支廠の安全対策等に向けた調査・検討 旧広島陸軍被服支廠の安全対策等についての検討を行うため、専門家会議を設置し、必要な調査・検討を実施	30百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 県民の森の維持管理 指定管理者の指定取消に伴い施設利用を休止している「県民の森」において、休止期間中に必要となる設備の保守業務等を実施	13百万円
○ 公共事業 ・令和2年梅雨前線豪雨等により被災した施設の復旧等 【内訳】 〔補助災害復旧事業〕 ・土木施設災害復旧費（道路、河川、砂防施設） ・農林水産施設災害復旧費（農地・農業用施設、林道） 〔単独災害復旧事業〕 ・農林水産施設災害復旧費（治山施設） ・公共施設災害復旧費（自然公園施設） 〔補助公共事業〕 ・砂防事業 118百万円（がけ崩れ発生箇所の緊急対策） 〔単独公共事業〕 ・道路事業 477百万円（道路啓開のための崩土の撤去等） ・河川事業 1,060百万円（河道内の堆積土の除去等） ・砂防事業 210百万円（砂防施設の修繕等） ・港湾事業 331百万円（港湾区域内の堆積土等の除去） ・漁港事業 84百万円（漁港区域内の流木の除去） ・治山事業 314百万円（治山施設の修繕等）	13,025百万円 9,237百万円 6,479百万円 165百万円 118百万円 2,475百万円
・国の内示増を踏まえた予算整理（一部再掲） 補助公共事業等の内示状況において当初予算を上回る内示のあったものについて予算整理を実施 〔※うち、将来に向けた強靱なインフラの創生 773百万円〕	3,038百万円
・未来に挑戦する産業基盤の創生（再掲）	96百万円
・将来に向けた強靱なインフラの創生（再掲）	654百万円
○ 財源確保のための事業見直し 事業見直し実施後の状況変化を踏まえたフォローアップを実施	▲416百万円
○ 財政調整基金への積立 地方財政法に基づき、令和元年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てるとともに、事業見直しにより捻出した財源を積立	3,721百万円 〔基金積立〕
○ 緊急的な措置への対応 今後の不測の事態に対応するため、予備費を増額	300百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し (フォローアップ) について

(1) 趣旨

- 今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、令和2年5月に全事業について見直しを行い、一般財源ベースで16億円程度を捻出したところである。
- 一方で、現時点においても社会経済情勢の見通しが不透明な状況が続いていることから、事業見直し実施後の状況変化を踏まえたフォローアップを実施した。
- なお、フォローアップにおいては、今年度の補正予算に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応を含む全事業を対象とするとともに、今後の新型コロナウイルス感染症緊急対応に活用可能な「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」についても、整理を行った。

(2) 見直し結果

- 休止や延期した場合に、県民生活や社会機能に重大な影響を与えるおそれのある業務や復旧・復興プランに掲げる業務などは、引き続き最優先で取り組むこととし、新型コロナウイルス感染症の影響により、既に中止や延期が決定している大会やイベント、会議などをはじめ、現在の状況下において実施した場合に、当初見込んでいた施策効果が十分に見込めない事業・業務などをはじめ、幅広く見直しを行った。

① 会計別の状況

(単位：百万円)

区分	R2.6補正後 予算額	9月補正 予算額	時期を見て改めて 検討する事業・業務
一般会計	1,206,338 (764,371) 〔17,480〕	▲ 6,074 (▲ 378) 〔▲ 3,929〕	4億円程度 (2億円程度) 〔一億円程度〕
特別会計	543,651	0	
企業会計	72,777	0	

※表中のカッコ書きは、()が一般財源、〔 〕が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

■ うち一般事業分(新型コロナウイルス感染症緊急対応を除く事業)

一般会計分	1,089,085 (763,485)	▲ 416 (▲ 378)	4億円程度 (2億円程度)
-------	------------------------	------------------	------------------

■ うち新型コロナウイルス感染症緊急対応分

一般会計分	117,252 〔17,480〕	▲ 5,659 〔▲ 3,929〕	一億円程度 〔一億円程度〕
-------	---------------------	----------------------	------------------

《 参考：事業見直しによる財源捻出累計額 》

(単位：百万円)

区 分	5月補正(追加分) 予算額	9月補正 予算額	累 計
一 般 会 計	▲ 3,957 (▲ 1,611) [0]	▲ 6,074 (▲ 378) [▲ 3,929]	▲ 10,032 (▲ 1,989) [▲ 3,929]
特 別 会 計	▲ 2	0	▲ 2
企 業 会 計	▲ 5	0	▲ 5

※ 表中のカッコ書きは、()が一般財源、[]が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

②一般会計部局別内訳

ア 一般事業分

(単位：百万円)

部 局	6月補正後 予算額		9月補正 予算額	
		うち一般財源		うち一般財源
会 計 管 理 部	1,018	1,008	▲ 1	▲ 1
危 機 管 理 監	2,415	1,123	▲ 2	▲ 2
総 務 局	355,853	328,567	▲ 5	▲ 5
地 域 政 策 局	7,626	4,528	▲ 141	▲ 130
環 境 県 民 局	36,394	24,460	0	0
健 康 福 祉 局	202,031	171,783	▲ 36	▲ 26
商 工 労 働 局	56,479	14,613	▲ 72	▲ 72
農 林 水 産 局	47,297	11,714	▲ 11	▲ 11
土 木 建 築 局	145,741	18,669	▲ 45	▲ 44
教 育 委 員 会	163,099	123,807	▲ 85	▲ 75
警 察 本 部	63,110	56,281	▲ 18	▲ 11
そ の 他	8,021	6,930	▲ 1	▲ 1
うち行政委員会	574	571	▲ 1	▲ 1
合 計	1,089,085	763,485	▲ 416	▲ 378

※ 端数処理により合計が一致しない場合がある。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：百万円)

部 局	6月補正後 予算額		9月補正 予算額	
		うち新型コロナ 臨時交付金		うち新型コロナ 臨時交付金
危 機 管 理 監	115	115	0	0
総 務 局	249	49	▲ 26	▲ 26
地 域 政 策 局	210	210	0	0
環 境 県 民 局	734	353	▲ 49	▲ 49
健 康 福 祉 局	53,661	1,305	▲ 2	▲ 2
商 工 労 働 局	57,649	11,950	▲ 5,275	▲ 3,572
農 林 水 産 局	541	40	0	0
土 木 建 築 局	407	407	0	0
教 育 委 員 会	3,620	2,992	▲ 307	▲ 280
警 察 本 部	68	61	0	0
合 計	117,252	17,480	▲ 5,659	▲ 3,929

※ 新型コロナウイルス感染症緊急対応のある部局のみ記載。端数処理により合計が一致しない場合がある。

(3) 主な内容

① 一般事業分

(単位:千円)

部局	事業・業務	内 容	9月補正予算額
危機管理監	総合防災訓練費	総合防災訓練・石油コンビナート等総合防災訓練の延期	▲2,336 (▲2,336)
地域政策局	国民体育大会派遣事業	秋の国民体育大会の延期に伴う選手団派遣の中止	▲79,559 (▲79,559)
	パラスポーツ推進事業	全国障害者スポーツ大会の延期に伴う選手団派遣の中止	▲18,900 (▲18,900)
健康福祉局	高齢者の生きがい・健康づくり応援事業	ねんりんピック岐阜の延期に伴う選手派遣の中止	▲9,022 (▲9,022)
商工労働局	海の道プロジェクト推進事業	「サイクリングしまなみ 2020」の中止	▲71,662 (▲71,662)
農林水産局	ひろしまフードフェスティバル開催事業	「ひろしまフードフェスティバル2020(仮)」の中止	▲10,000 (▲10,000)
土木建築局	新規国際定期路線支援事業	支援対象路線(バンコク線, 上海線, 香港線)の運休に伴う運航支援事業費の減額	▲30,889 (▲30,889)
	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)	クルーズ船の寄港キャンセルに伴う受入事業費の減	▲7,542 (▲7,542)
教育委員会	「学びの変革」推進事業	学校でのICT活用に係る支援について訪問を主とした対応から電話対応による支援に見直し	▲48,290 (▲48,290)
警察本部	警察装備費(経常)	車両メンテナンス契約及び車両任意保険契約の締結に伴う入札残	▲15,624 (▲9,227)

※ 表中のカッコ()書きは、一般財源の額。

② 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位:千円)

部局	事業・業務	内 容	9月補正予算額
総務局	行政情報化事業	テレワーク用公用携帯電話の利用実績を踏まえた事業費の減	▲25,853 [▲25,853]
環境県民局	学校再開に伴う感染予防対策・学習保障等に係る支援	国による補助上限額等の変更に伴う県事業費の減	▲14,500 [▲14,500]
	県立広島大学新型コロナウイルス感染防止対策事業	学生へのモバイル通信機器の貸与台数の減少等に伴う事業費の減	▲34,369 [▲34,369]
健康福祉局	視覚障害者情報センター運営委託費	在宅での点字・録音図書作成のためのPC等必要機器の入札残	▲1,648 [▲1,648]
商工労働局	感染拡大防止協力支援金	申請期間満了による所要額の確定に伴う事業費の減	▲5,109,950 [▲3,406,633]
教育委員会	県立学校ICT環境整備事業	機器の貸与希望台数の減少に伴う事業費の減	▲258,144 [▲258,144]

※ 表中のカッコ[]書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

(4) 今後の対応

- 引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響や社会経済情勢の変化を見極めつつ、適切な時期を捉えて、実施した場合の事業効果や休止・延期した場合の県民生活への影響を考慮した上で、改めて判断する。

5 補正予算の規模

(1) 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	9月補正額 B	累計額 C=(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	(参考) R元年度 9月補正
一 般 会 計	1,206,338	33,384	1,239,722	102.8	115.9	14,582
一 般 事 業	807,233	20,359	827,592	102.5	123.8	3,849
職 員 給 与	234,469	0	234,469	100.0	99.7	0
公 共 事 業	164,635	13,025	177,660	107.9	106.8	10,733
特 別 会 計	543,651	158	543,809	100.0	99.0	108
港 湾 特 別 整 備	12,175	158	12,333	101.3	93.5	0
企 業 会 計	72,777	250	73,027	100.3	97.6	1,272
病 院 事 業	31,777	250	32,026	100.8	107.4	0
合 計	1,822,766	33,792	1,856,557	101.9	109.6	15,962

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	9月補正額 B	累計額 C=(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	(参考) R元年度 9月補正	
一 般 会 計	公 共						
	補 助 事 業	75,217	3,563	78,780	104.7	125.4	5,021
	直 轄 事 業	15,606	247	15,853	101.6	100.9	1,710
	計	90,822	3,810	94,632	104.2	120.5	6,731
	単 独 事 業	30,764	2,475	33,240	108.0	106.8	3,451
災 害 復 旧 事 業	43,048	6,740	49,788	115.7	87.9	551	
合 計	164,635	13,025	177,660	107.9	106.8	10,733	
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	1,893	0	1,893	100.0	107.5	0
合 計	166,528	13,025	179,553	107.8	106.8	10,733	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 債務負担行為

計4,416百万円

【一般会計】

- 県立施設の指定管理者への委託料に係る債務負担行為
 - ・ 広島県総合グラウンド, 県民文化センターふくやま等 9件 3,001百万円
- 県庁舎耐震化等整備事業 10百万円
- 県庁舎リフレッシュ事業 5百万円
- 動物愛護センター整備事業 1,399百万円
- 青崎畝線街路事業

期間の変更 令和3年度から令和4年度まで → 令和3年度から令和6年度まで

(3) 繰越明許費

計4,255百万円

- 一般会計 4,255百万円
(企業立地対策費ほか6事業)

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

6 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：百万円，％）

区 分	現計予算額	9月補正額				累 計 額	構 成 比	
		A	B	C	A-B-C			
歳 入	県 税	339,316	0	0	0	0	339,316	27.4
	地 方 消 費 税 清 算 金	128,482	0	0	0	0	128,482	10.4
	地 方 譲 与 税	52,532	0	0	0	0	52,532	4.2
	地 方 特 例 交 付 金	1,459	0	0	0	0	1,459	0.1
	地 方 交 付 税	172,754	0	0	0	0	172,754	13.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0	0	0	0	600	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,287	337	0	0	337	6,624	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,560	▲ 1	▲ 1	0	0	10,559	0.9
	国 庫 支 出 金	217,046	23,792	▲ 3,978	0	27,769	240,838	19.4
	財 産 収 入	8,395	0	0	0	0	8,395	0.7
	寄 附 金	233	97	0	97	0	331	0.0
	繰 上 入 金	25,450	84	▲ 391	378	97	25,534	2.1
	繰 上 越 金	0	4,357	0	3,343	1,014	4,357	0.4
	諸 収 入	101,552	▲ 1,697	▲ 1,704	0	8	99,855	8.1
県 債	141,671	6,415	0	0	6,415	148,086	11.9	
合 計	1,206,338	33,384	▲ 6,074	3,818	35,640	1,239,722	100.0	
歳 出	議 会 費	2,069	0	0	0	0	2,069	0.2
	総 務 費	65,770	10,983	▲ 175	3,818	7,340	76,753	6.1
	民 生 費	145,065	5,272	▲ 21	0	5,292	150,336	12.1
	衛 生 費	117,302	2,413	▲ 17	0	2,430	119,715	9.7
	労 働 費	3,148	▲ 1	▲ 1	0	0	3,147	0.3
	農 林 水 産 業 費	32,373	1,075	▲ 11	0	1,086	33,448	2.7
	商 工 費	111,161	▲ 149	▲ 5,347	0	5,197	111,011	9.0
	土 木 費	121,579	5,882	▲ 45	0	5,926	127,461	10.3
	警 察 費	63,259	123	▲ 18	0	141	63,382	5.1
	教 育 費	197,775	747	▲ 440	0	1,187	198,522	16.0
	災 害 復 旧 費	43,049	6,740	0	0	6,740	49,789	4.0
	公 債 費	143,187	0	0	0	0	143,187	11.5
	諸 支 出 金	159,803	0	0	0	0	159,803	12.9
	予 備 費	800	300	0	0	300	1,100	0.1
合 計	1,206,338	33,384	▲ 6,074	3,818	35,640	1,239,722	100.0	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ 事業見直しには、新型コロナウイルス感染症対応予算の執行見込等を踏まえた予算整理額を含む。

【参考1】

新型コロナウイルス感染症緊急対応

累計額 134,916百万円

(単位:百万円)

新型コロナウイルス感染症 緊急対応6つの柱	R元年度 最終予算額	R2年度 現計予算額	9月補正 予算額	うち事業見直し		累 計 額
				以外	うち事業見直し	
感染拡大防止対策	407	10,547	4,069	4,095	▲ 26	15,023
医療提供体制の確保	0	32,511	1,271	1,271	0	33,782
3密を避けた事業継続と 雇用維持	382	(債務24,472) 58,892	1,421	6,699	▲ 5,279	(債務24,472) 60,695
安心・安全な県民生活	658	10,987	2,577	2,579	▲ 2	14,221
教育機会の確保	30	2,953	728	1,080	▲ 352	3,711
新しい生活様式を踏まえた経済活動 の安定的発展	0	0	6,511	6,511	0	6,511
一般会計 計	1,477	(債務24,472) 115,890	16,576	22,235	▲ 5,659	(債務24,472) 133,942
港湾特別整備事業費特別会計	0	70	158	158	0	228
特別会計 計	0	70	158	158	0	228
病院事業会計	0	496	250	250	0	746
公営企業会計 計	0	496	250	250	0	746
合計	1,477	(債務24,472) 116,456	16,984	22,643	▲ 5,659	(債務24,472) 134,916

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ 上記とは別に、R元年度予備費(267百万円)及びR2年度予備費(548百万円)で対応している。

※ 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※ 「一般会計 計」及び「合計」は、「地域医療介護総合確保基金」及び「新型コロナウイルス感染症対策基金」への積立を除く実質事業費。

【参考2】

平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援，災害復旧・復興事業等

○ 創造的復興による新たな広島県づくり

累計額 363,492百万円

(単位:百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R元年度までの 累計額	R2年度 現計予算額	9月補正 予算額	累 計 額
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,753	335	0	4,088
未来に挑戦する産業基盤の創生	51,234	(債務175) 18,766	96	(債務175) 70,096
将来に向けた強靱なインフラの創生	175,713	(債務1,011) 84,588	1,427	(債務1,011) 261,728
7月豪雨災害対応(被災地域等)	144,970	(債務1,011) 55,529	675	(債務1,011) 201,174
防災・減災対策	30,743	29,059	752	60,553
新たな防災対策を支える人の創生	154	511	0	665
その他(応急対策等)	5,159	258	0	5,417
一般会計 計	236,013	(債務1,186) 104,458	1,523	(債務1,186) 341,994
特別会計 計	7,887	0	0	7,887
公営企業会計 計	8,786	4,825	0	13,611
合 計	252,686	(債務1,186) 109,283	1,523	(債務1,186) 363,492

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ R元年度までの累計額は、H30年度決算額、H30年度繰越額(H30→R元)、R元年度最終予算額を合計した額。

※ 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※ 「その他(応急対策等)」「一般会計 計」及び「合計」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

令和2年9月定例県議会提案見込事項

(予算関係議案を除く)

1 条 例 ～ 10 件

【改正】 9 件

(1) 漁業法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(人事課, 福利課, 港湾振興課)

漁業法等の一部改正に伴い, 必要な規定を整備

(2) 肥料取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

(財政課, 市町行財政課)

肥料取締法等の一部改正に伴い, 引用する法律の題名等を整理

(3) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例 (業務プロセス改革課)

個人番号 (マイナンバー) の利用に係る県独自の事務に, 高等学校等の専攻科における授業料等の負担を軽減するための補助金交付事務を追加するため, 必要な規定を整備

(4) 広島県分担金等に関する延滞金徴収条例及び広島県高等学校等奨学金貸付条例の一部を改正する条例 (財政課, 教育委員会)

地方税法の一部改正により, 延滞金の割合の特例に係る規定が整理されたことに伴い, これに準拠して定めている税外債権に関する延滞金等の割合の特例に係る規定を整理

(5) 広島県手数料条例の一部を改正する条例 (財政課, 薬務課, 畜産課)

次の表に掲げる規定の整理

【主な内容】

改正の内容	設定額
家畜伝染病予防法施行規則の改正により疾病名が変更されたことに伴う用語の整理	牛白血病検査→牛伝染性リンパ腫検査 500円 (金額変更なし) 外

(6) 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例の一部を改正する条例

(市町行財政課)

食品衛生法の一部改正により, 次の表に掲げる事務が, 法に基づいて行われることとされたことなどに伴う規定の整理等

【主な内容】

区分	対象市町	削除する事務の内容
食品衛生に関する条例	広島市, 呉市及び福山市	魚介類又は魚肉ねり製品の行商業等の営業施設の認定等
かきの処理をする作業場に関する条例	広島市, 呉市及び福山市	かきの処理をする作業場に係る設置の許可等

(7) 食品衛生法に基づく営業の基準等に関する条例の一部を改正する条例 (食品生活衛生課)

食品衛生法の一部改正に伴い, 厚生労働省令で定める基準を参酌して営業の施設の基準を定めるなど, 必要な規定を整備

(8) 職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校等で実施する職業訓練等を定める条例の一部を改正する条例（職業能力開発課）

職業能力開発促進法施行規則の一部が改正されたことを踏まえ、専門課程の訓練基準に訓練の実施方法を追加

(9) 広島県営鞆町鍛冶駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例（道路河川管理課）

道路法の一部が改正されたことに伴い、引用条項を整理

【廃止】 1 件

(10) 食品衛生に関する条例及びかきの処理をする作業場に関する条例を廃止する条例

（食品生活衛生課）

食品衛生法の一部改正により、今まで県独自の規制を行ってきた業種の事業者について、法に基づく規制が行われることとされたことなどを踏まえ、食品衛生に関する条例及びかきの処理をする作業場に関する条例を廃止

2 人事案件 ～ 2 件

(1) 広島県教育委員会委員の任命の同意について（人事課）

委員 5 名中 2 名の任期満了に伴う後任委員の任命

(2) 広島県監査委員の選任の同意について（人事課）

委員 4 名中 1 名の任期満了に伴う後任委員の選任

3 その他の議案 ～ 11 件

(1) 工事請負契約の締結について（3 件）

・ 県営広域営農団地農道整備事業芸北 3 期地区今田トンネル工事について（農業基盤課）

山県郡北広島町今田から西宗までにおいて施工する今田トンネル工事の請負契約の締結（請負金額：2, 305, 600, 000 円）

・ 三篠川災害復旧助成工事（4-3 工区）について（河川課）

広島市安佐北区白木町小越から井原までにおいて施工する三篠川災害復旧助成工事（4-3 工区）の請負契約の締結（請負金額：1, 951, 290, 000 円）

・ 国際拠点港湾広島港臨港道路廿日市草津線広島はつかいち大橋海上部下部工工事（9 工区）について（港湾漁港整備課）

広島市佐伯区五日市港四丁目地先において施工する国際拠点港湾広島港臨港道路廿日市草津線広島はつかいち大橋海上部下部工工事（9 工区）の請負契約の締結（請負金額：1, 414, 600, 000 円）

(2) 財産の取得について（4 件）

・ イナビル吸入粉末剤 20 ミリグラム（薬務課）

新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬（イナビル）を追加備蓄するため、当該医薬品を購入（54, 500 人分）

・ 隔離服（サージカルガウン）（危機管理課）

新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関において適切な治療が可能な体制を確保するため、サージカルガウンを購入（80, 000 着）

・iPad ほか（教育委員会）

新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒の学習機会を確保するため、貸出用コンピュータ端末等を購入

品 名	数 量
i P a d	1, 500台
M e r a k i	1, 500個
ARROWS Tab Q5010/DEG	500台

・エコキュートユニット（教育委員会）

広島県立広島叡智学園中学校・高等学校において、給湯設備を整備するため、ヒートポンプ式電気給湯器（エコキュートユニット）を購入

（3）広島県道路公社の定款の一部変更について（道路河川管理課）

県道矢野安浦線（広島熊野道路）の料金徴収期間の満了に伴い、広島県道路公社の定款の一部を変更することについて、国土交通大臣に認可を申請

（4）「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の策定について（経営企画チーム）

現行の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の計画期間が令和2年度で終了することから、次の10年間における、目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにし、新たな広島県づくりを推進するため、令和3年度を始期とする新たなビジョンを策定

（5）決算認定等について（2件）

- ・令和元年度広島県歳入歳出決算の認定について
- ・令和元年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分について

4 180条専決処分報告 ～ 5件

（1）訴えの提起について（3件）

- ・広島県未来チャレンジ資金貸付金返還請求に係る訴えの提起（産業人材課）
- ・家賃滞納者に対する県営住宅明渡等請求に係る訴えの提起（住宅課）
- ・広島県高等学校等奨学金償還金請求訴訟に係る訴えの提起（教育委員会）

（2）和解に応じることについて

- ・家賃滞納者に対する県営住宅明渡等請求事件に係る和解（住宅課）

（3）損害賠償額の決定について 【500万円以下の損害賠償額の決定】

- ・交通事故 15（総務課，研究開発課，食品生活衛生課，警察本部）
- ・道路管理瑕疵 6（道路河川管理課）
- ・その他 1（警察本部）

5 報告事項 ～ 9件

- (1) 広島県基金運用状況報告書
- (2) 健全化判断比率及び資金不足比率報告書
- (3) 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書
(公立大学法人県立広島大学)
- (4) 請願の処理の経過及び結果報告
- (5) ひろしま未来チャレンジビジョン実施状況報告書
- (6) 令和元年度広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に関する主な施策の推進状況
- (7) 令和元年度中山間地域の振興に関する主な施策の実施状況
- (8) 令和元事業年度公立大学法人県立広島大学業務の実績に関する評価結果
- (9) 令和2年版環境白書（環境に関する年次報告）

【参考】令和2年9月定例会に提出する議案等

○ 議 案 : 26件

(予算議案: 3件, その他: 23件)

○ 報 告 : 14件

(180条専決処分報告: 5件, その他の報告事項: 9件)